

エイミー・ディーン
デイビット・レイノルズ著
アメリカの労働運動を原書で読む会訳

地域力をつける労働運動
アメリカでの再興戦略

かもがわ出版 2017.8. 318p

(1) 本書の持つ意義

アメリカでの労働組合運動は、日本以上の困難に直面していると言っても過言ではない。アメリカの労働組合組織率は2017年で10.7%であり、日本の同年17.1%と比べても低いと言わざるを得ない。このような困難な状況のなかで著者は、アメリカ西海岸バイエリアにおける成功事例をもとに、アメリカ労働組合再興戦略を、「地域で力を築く戦略 (Regional Power Building)」として理論化し、さらに全米へこの戦略を拡大しようとしてきた。本書の持つ意義は、労働組合組織率の長期停滞傾向に苦しんでいる日本にとって、アメリカで注目されているその再興戦略を学び、日本の労働運動復興に役立つ方向性、萌芽を学べることである。

本書全体を貫くテーマである「地域で力を築く戦略」は、これまでの労働組合運動の勢力低下を率直に認めて、地域に新たな共同、連携、パートナーを見だし、運動の復興を成し遂げる、というものである。特にこの新たな共同、パートナーシップを「コアリッション」(Coalition)として本書では強調している。

カリフォルニア州サンノゼでの成功事例は次のようなものである。カリフォルニア州サンノゼはシリコンバレーを抱え、アメリカを代表する裕福な地域である。しかし、この裕福な人々が利用するためのサービス労働に従事する低賃

金労働者も大量に働いている地域でもある。

2000年春に、サンノゼのキリスト教教会組織であるPACT (People Acting in Community Together: 地域社会とともに活動する人々)は、健康保険の加入状況について調査をおこなった。PACT関係者の会員、3万人以上を対象に調査をおこなうと約半数の人々が健康保険に加入していないことが判明した。PACTがこの問題に取り組むように決定し、労働組合であるAFL-CIOサウス・ベイ労働評議会とその関連組織であるワーキングパートナーシップスUSAに協力要請したときに、両者は全面的に協力することを約束した。そして、この三者によって、この運動の目的をカリフォルニア州第4の都市であるサンノゼを「すべての子どものために健康保険を保障するアメリカ最初の都市にすること」との目標が共有された。

この目標を実現するための財源と政策パッケージが検討され、財源としてタバコ訴訟和解金を中心とし、「子どもの健康保険イニシアティブ」として政策的にまとめられた。そしてこの政策を実現するためにより幅広い賛同者達(コアリッション・パートナー)が集められた。そのコアリッション・パートナーは、「カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)健康政策調査センター」や「サンタクララ郡健康と病院システム」から、シリコンバレーの大企業までを賛同者として集めた。

その運動拡大の結果、サンタクララ郡がこのイニシアティブを承認し、最終的に運動は勝利を収めた。サンタクララ郡が承認したことから、サンノゼ市議会も承認せざるをえなくなり、2001年1月にサンタクララ郡は、すべての子どもに健康保険を提供するアメリカで最初の郡になった。この新しいプログラムは「ヘルシー

キッズ」と名付けられた。このサンタクララ郡で実現した成功事例を元に理論化された運動方針が「地域で力を築く戦略」である。以下では、本書のなかで指摘されている「地域で力を築く戦略」を構成する三つの要素について述べてゆく。

(2) 運動理念・目標の再定義－「地域で力を築く戦略」の第1構成要素

「地域で力を築く戦略」の第1構成要素は、運動理念・目標の再定義である。従来の労働運動は、労働運動に限定した目標・理念であった。つまり、賃金を中心とした労働条件や労働者からの苦情処理などを中心とした目標・理念であった。このことが地域のなかで運動を拡大させることを困難にし、他団体とのコアリッションの拡大を妨げていた。そのために、運動を拡大し、地域に根ざした市民運動や場合によっては経営者団体ともコアリッションを築くことのできる目標・理念への再定義が重要となる。具体的には、仕事の保障、手ごろな住宅価格、質のよい教育、医療保険などである。そして、この「理念」や新たな「目標」を作り出し、共有するために「シンク・アンド・アクト・タンク (think and act tank)」が必要とされている。

「シンク・アンド・アクト・タンク」は、運動を拡大するために運動目標の再定義のための調査、政策立案ばかりでなく、その拡大のために、コアリッション・パートナーの拡大、組織化、実践のための活動家養成などを担う組織として位置づけられている。

(3) 深いコアリッション

このコアリッション概念こそが、本書全体の要点をなしている。コアリッションの深さとは、

地域を舞台にした諸アクター(人種・移民コミュニティ、宗教コミュニティ、NGO、企業団体)と労働組合との連携(コアリッション)の深さのことである。本書4章において、詳細にコアリッションの深さ(質)が分析されている。

コアリッションの深さ(質)は浅い順に次の4段階に分けられている。第1のレベルは「一時的な関与」、第2のレベルは「支援コアリッション」、そして「相互支援コアリッション」、最後の第4レベルが「深いコアリッション」である。

労働組合と地域社会の諸アクターの関係は、「一時的」「支援」から始まり、圧倒的にこれで終わることが多い。「深いコアリッション」に到達するためには、先に述べた「理念」の共有が大事となる。つまり、従来の労働運動がかかげた「理念」は、地域を組織するのに「狭すぎる」。だから、より広く、「深いコアリッション」を作るための「理念」(地域共有の課題)が必要とされ、それを明確にするために「シンク・アンド・アクト・タンク」を必要とする。

(4) 攻勢的な政治活動

「地域で力を築く戦略」の最後の構成要素は、政治活動との関わりである。いうまでもなく、労働組合や市民運動は、政党(政治結社)でない。しかし、労働組合をはじめ多くの市民団体が抱える課題実現のために、政党や政治との関わりは無視できない。

筆者達はこれまでの労働組合によってなされた政治への関わり方に不十分な点を認めている。筆者達は、単に選挙期間中にだけ候補者を支援するのではなく、むしろ「地域で力を築く戦略」を通して、自らの政治的主張に親和的な候補者を長期的に育て、政治活動を「草の根の

運動」の活性化、「深いコアリッション」の一要素として、政治活動を再定義しようとする。

以上まとめると、本書は、これまでの労働運動を、「職場 (on the workplace)」の活動に限定し、白人、男性、大企業に象徴される限定された対象を中心に運動を展開したことにより、運動の拡大が阻害され、その結果として、運動のエネルギーが失われていった、と捉えている。そのために、労働運動を再活性化させるために、労働組合以外の地域に根を張ったさまざまな諸アクターとのコアリッションに活路を見いだす。

日米両国において労働運動が困難に直面している状況において、市民運動とのコアリッションを通して労働運動を活性化させるという本書は、非常に刺激的な内容を有している。ひとりでも多くの研究者、活動家に読んでもらい、それぞれの立場から多様な議論、多様な実践が生み出されることを願って、書評としたい。

(大阪経済大学経済学部准教授 伊藤大一)